
日本経済展望

2019年11月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

- ◆現状 p. 1
- ◆景気分析 p. 3
- ◆トピック p. 7
- ◆見通し p. 8
- ◆内外市場データ p. 10

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	村瀬 拓人	（ Tel: 03-6833-6096 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ）
現状分析	高川 純一	
企業部門	成瀬 道紀	
家計部門	室元 翔太	
外需・金融	北辻 宗幹	

- ◆本資料は2019年11月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記urlから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

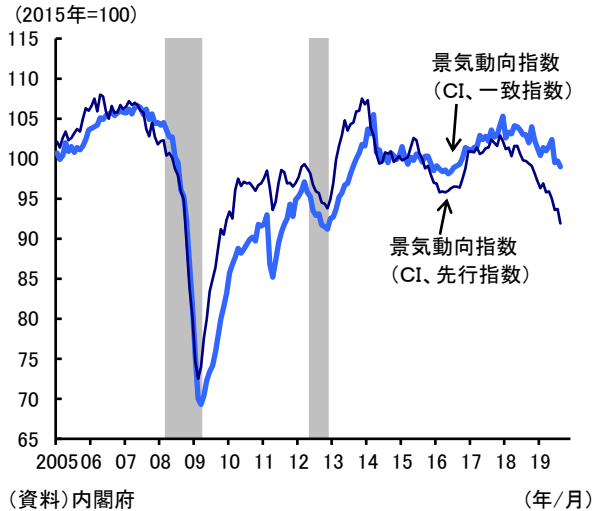
経済・政策情報メール
マガジン配信中！



概況：景気に足踏み感

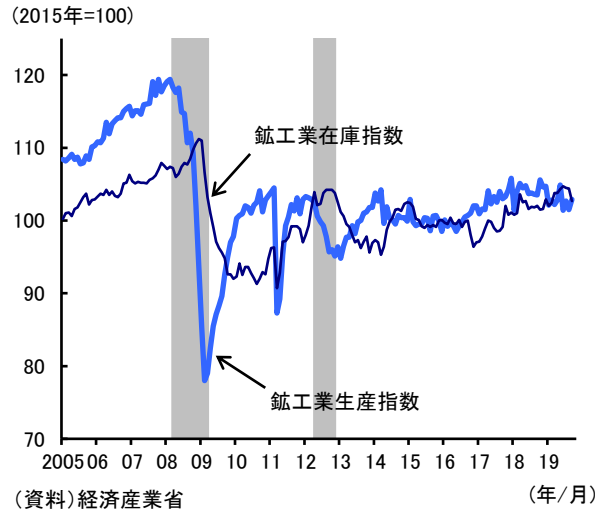
景気

景気動向指数は、一致系列、先行系列ともに低下傾向



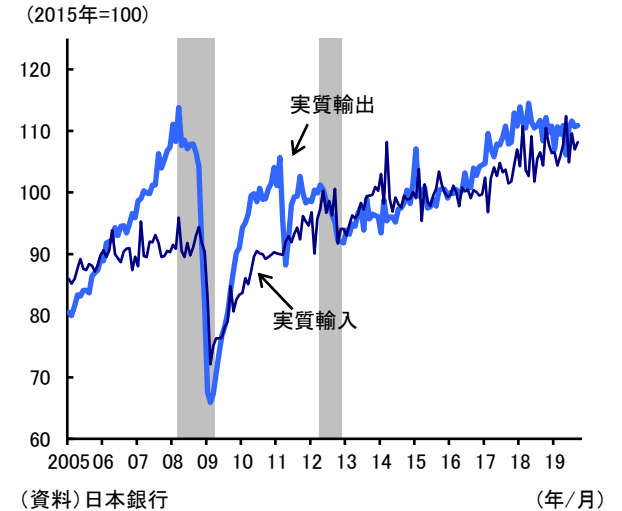
企業

鉱工業生産は、生産財や消費財を中心に伸び悩み



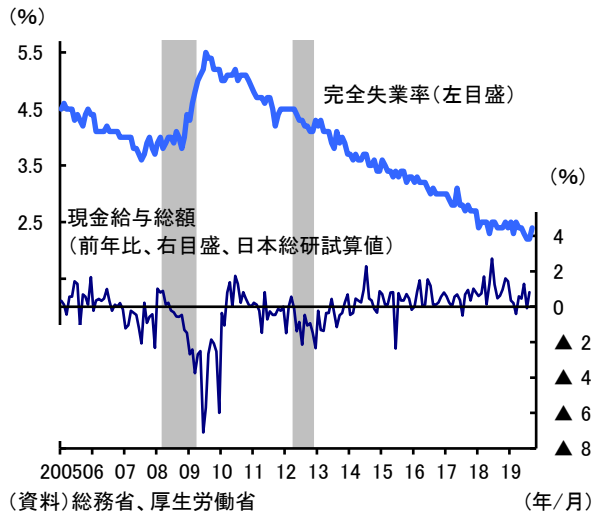
外需

輸出は米国向けが下振れ
輸入は化学製品や電気機器が増加



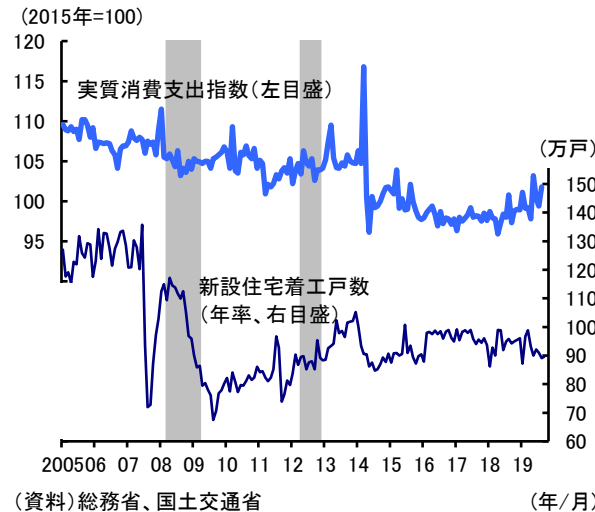
雇用所得

失業率は1992年以來の低水準圏
名目賃金は振れを伴いつつ増加基調



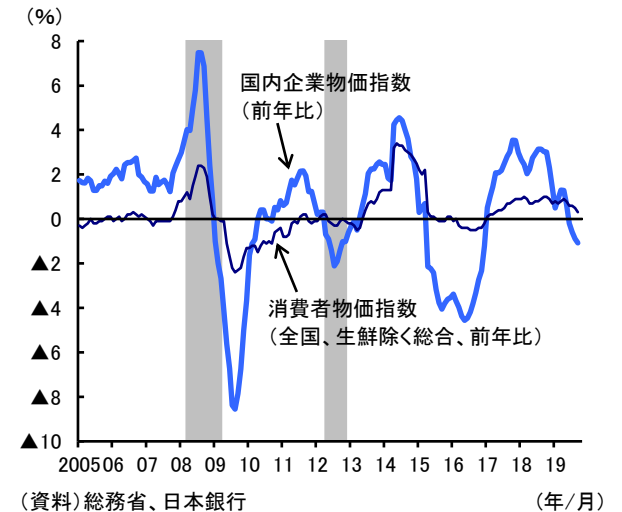
家計

実質消費は振れを伴いつつ持ち直し
住宅着工は緩やかに減少



物価

企業物価は素原材料を中心に下落
消費者物価は上昇幅が縮小



※シャドー部は景気後退期

非製造業は堅調ながら、製造業の生産活動は足踏み

◆鉱工業生産は足踏み

9月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と2ヵ月ぶりの上昇となったものの、生産財や消費財などで伸び悩み。

先行きの生産計画も、外需の伸び悩みや消費増税後の需要減少懸念が重石となり、10月が+0.6%、11月が▲1.2%と明確な持ち直しを期待しにくい状況。

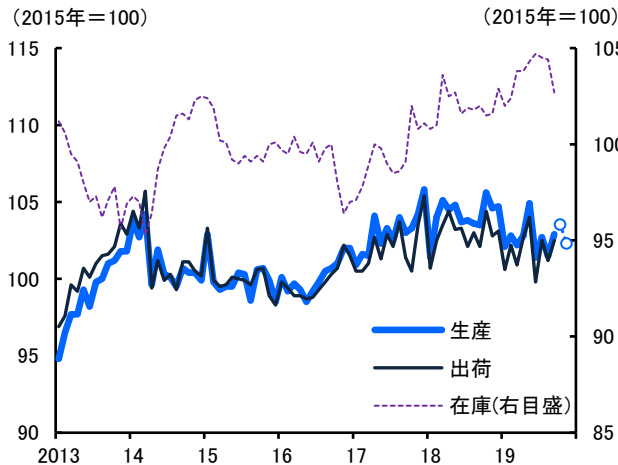
◆公共投資は増加傾向

一方、公共投資は増加傾向。消費増税に伴う景気下押し圧力に備えた公共事業の積み増しを背景に、公共工事出来高は増勢が加速。先行指標である9月の公共工事請負金額も、前年比+4.6%と8ヵ月連続の増加。

◆個人消費は堅調

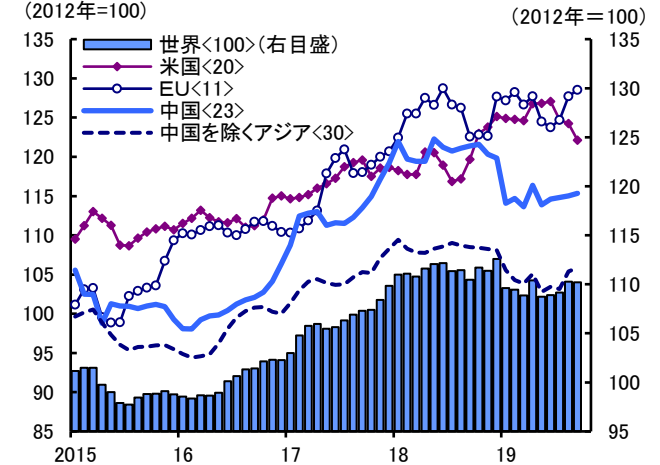
雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も堅調に推移。8月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比+3.2%と2ヵ月ぶりに上昇。梅雨明けの遅れにより落ち込んだ7月からの反動に加え、消費増税前の駆け込み需要も消費の押し上げに寄与。財別にみると、エアコンなどの耐久財や、外食を中心としたサービス消費が増加。

鉱工業指数(季調値)



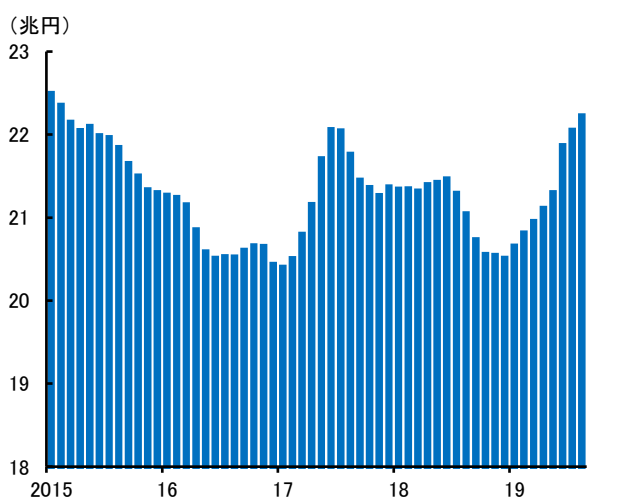
(資料) 経済産業省 (年/月)
(注) 生産指数の白抜き(10月、11月)は、製造工業予測指数を基に先延ばし。

実質輸出(季調値)



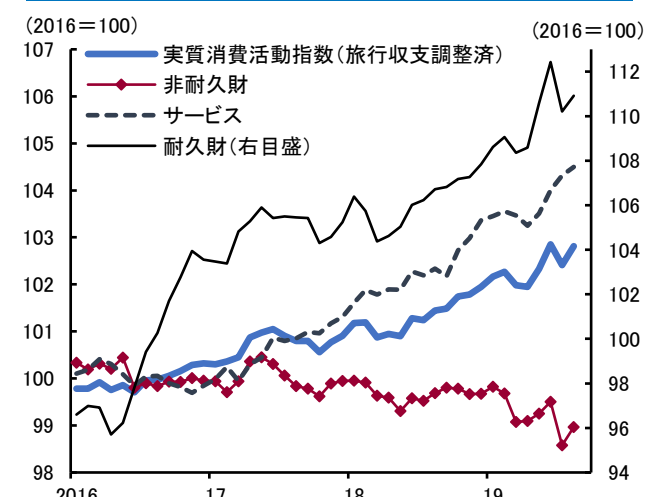
(資料) 財務省、日本銀行を基に日本総研作成 (年/月)
(注1) <>は2018年シェア。後方3ヵ月移動平均。
(注2) 中国には香港を含む。

公共工事出来高(年率、季調値)



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成 (年/月)
(注) 非居住用。後方3ヵ月移動平均。

実質消費活動指数(季調値)



(資料) 日本銀行 (年/月)
(注) 後方3ヵ月移動平均。

輸出は力強さを欠く動き

◆財輸出は力強さを欠く動き

足許の財輸出は伸び悩み。品目別にみると、世界的なIT需要の底入れを受け、電子部品・デバイスが増加したものの、資本財は中国などアジア向けを中心に力強さを欠く動き。

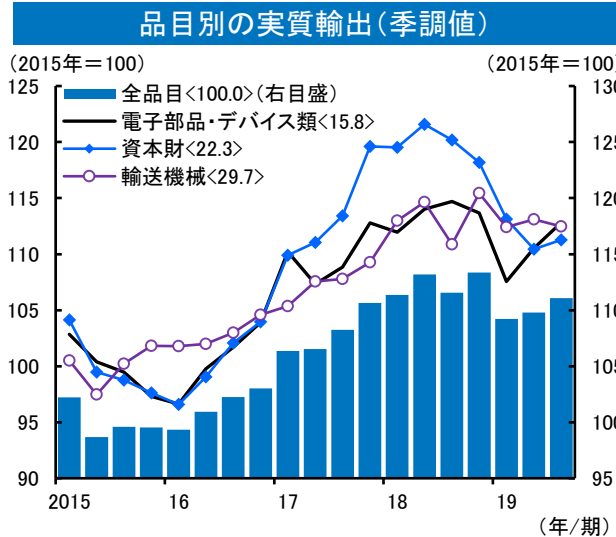
先行きは、政府の景気下支え策により、中国経済が持ち直しに向かうとみられるため、アジア向けの資本財輸出も増加に転じる見通し。

もともと、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出全体の力強い回復は期待し難い状況。

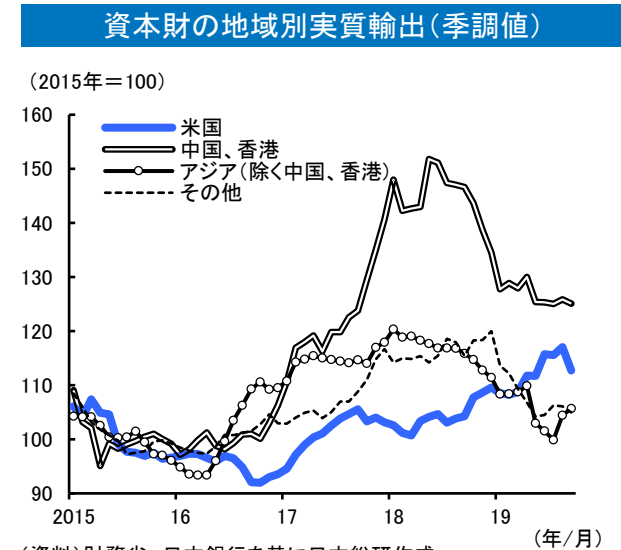
◆インバウンド需要は下振れ

9月の訪日外客数は、前月から横ばい。日韓関係の悪化を背景に訪日韓国人数の減少が続いたものの、ラグビーワールドカップの開催を受け参加国からの訪日客が増加。

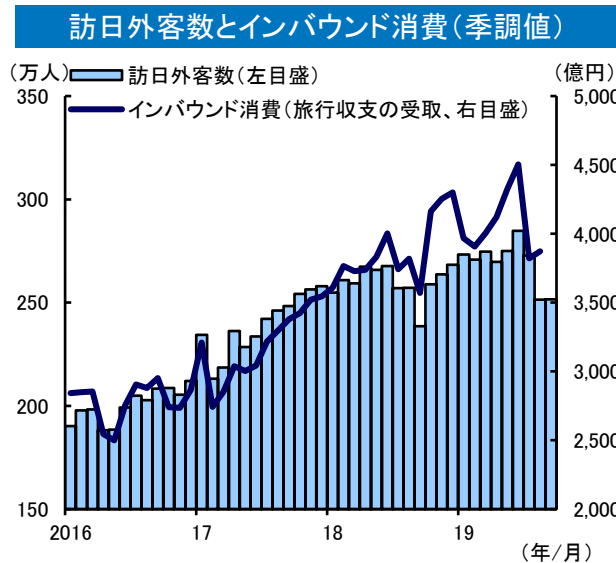
当面は、訪日韓国人数の低迷が続くとみられるほか、10月に頻発した台風や洪水による被害で訪日外客が下振れする懸念も。ラグビーワールドカップの観戦客が一巡する11月以降は、再び弱い動きとなる見通し。



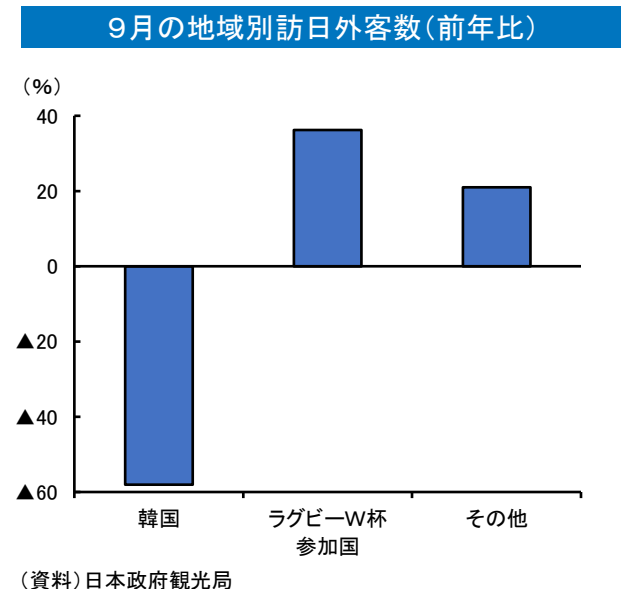
(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)◇内は、2018年名目輸出全体に占めるシェア。



(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)後方3ヵ月移動平均。



(資料)日本政府観光局、日本銀行を基に日本総研作成



■高水準の企業収益を受けて、設備投資は増加基調

◆企業収益は高水準で推移

企業収益は一進一退の動きをみせつつも高水準を維持。法人企業統計季報によると4～6月期の経常利益は、前期比▲5.0%と2四半期ぶりの減益。特定個社（純粋持ち株会社）の大口配当収入があった前期の反動によるもので、基調としては横ばい。

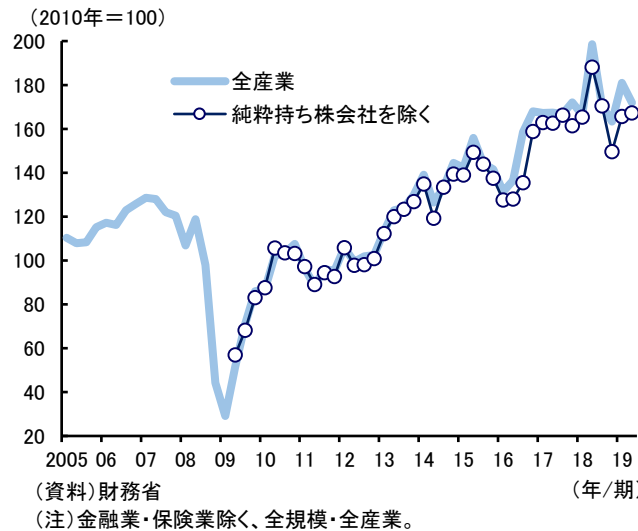
先行きの企業収益は、輸出の伸び悩みが重石となるものの、堅調な内需を下支えに高水準の推移が続く見通し。

◆設備投資は増加基調

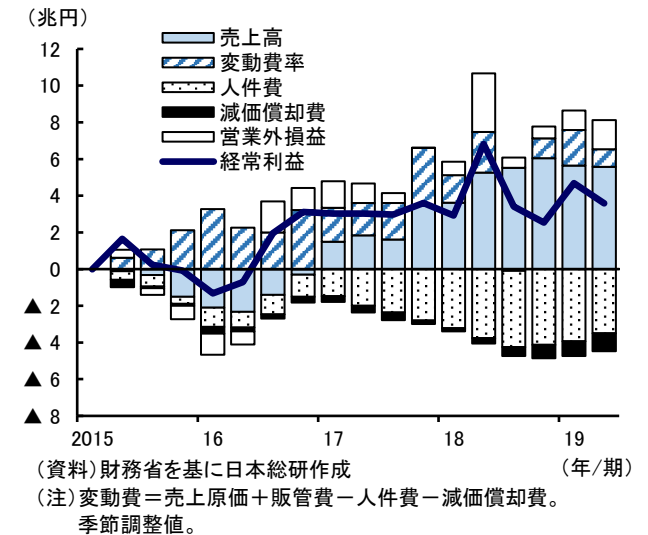
設備投資は、増加基調が持続。4～6月期の設備投資を業種別にみると、米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の逆風を受けて、製造業では減少したものの、省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、非製造業が大幅に増加。

先行きも、良好な収益環境が企業の投資マインドを下支え。合理化・省力化投資や維持・更新投資の需要が根強く、設備投資は増加基調が続く見通し。

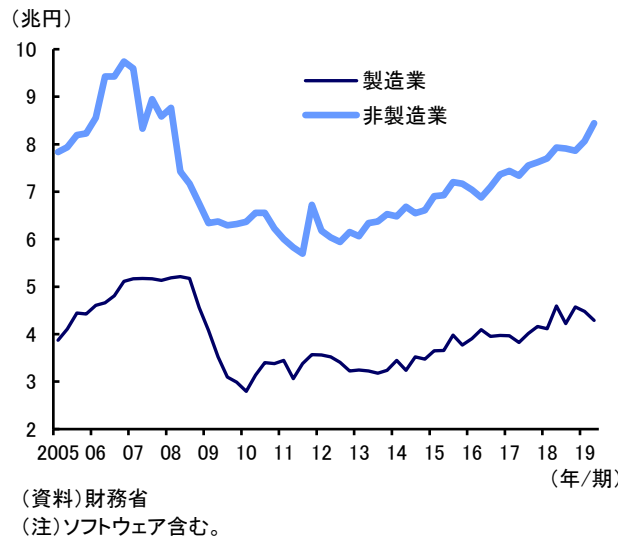
法人企業の経常利益(季調値)



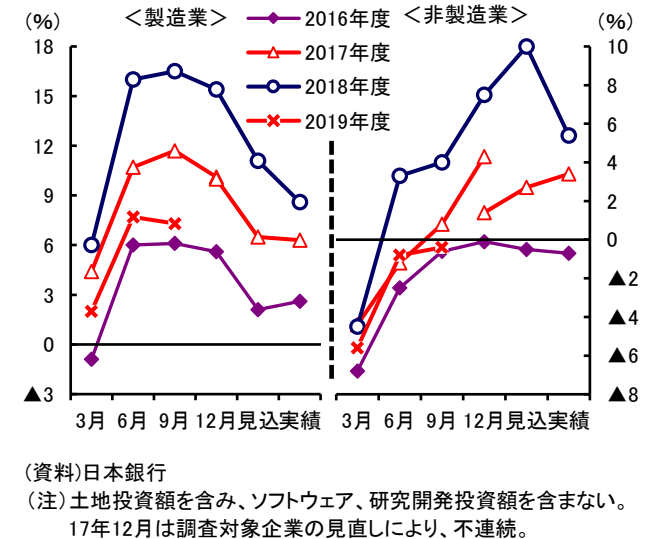
経常利益の要因分解(2015年Q1対比)



法人企業設備投資額(季調値)



設備投資額の修正状況(全規模、前年度比)



所得は堅調に回復

◆所得環境の改善が持続

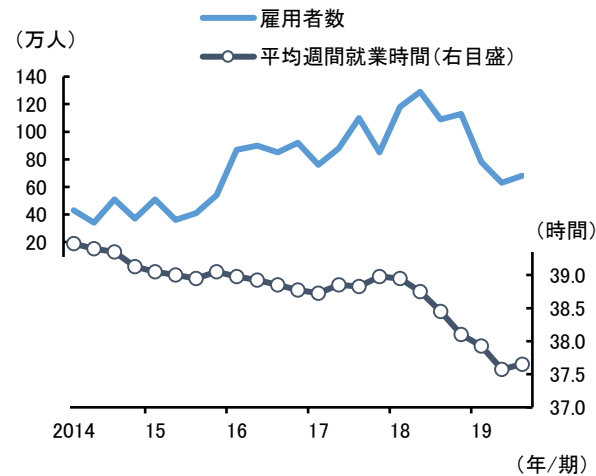
雇用者数は、昨年と比べ増加ペースが鈍化したものの、前年差+70万人前後の増加基調が持続。外需回復の遅れを背景に、製造業では労働需要がやや弱含んでいるものの、依然として製造業・非製造業ともに新規求人数は高水準で推移。加えて、働き方改革などの影響で一人当たりの労働時間が減少していることも、雇用者数の押し上げに作用。

一方、賃金面では、名目賃金の改善傾向が持続。8月の一般労働者の現金給与総額は、調査対象企業の入れ替えの影響を除けば、前年比+1.1%の増加。ベースアップの実施などを背景に、所定内給与のプラス基調が続いていることが、名目賃金の押し上げに作用。

◆実質所得は堅調に拡大

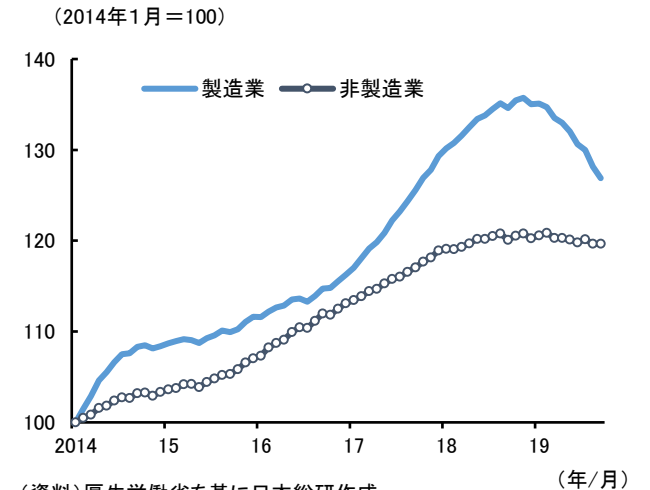
先行きを展望すると、依然として多くの業種で人手不足感が強いことから、雇用者数は緩やかな増加が続く見込み。名目賃金も、労働需給の逼迫を背景に、底堅い伸びが持続。一方、物価面では、教育・保育の無償化や軽減税率導入によって、消費増税に伴う物価上昇が小幅に抑えられると予想。この結果、雇用者報酬は実質ベースで1%台半ばの伸びが持続する見通し。

雇用者数(前年差)と平均週間就業時間



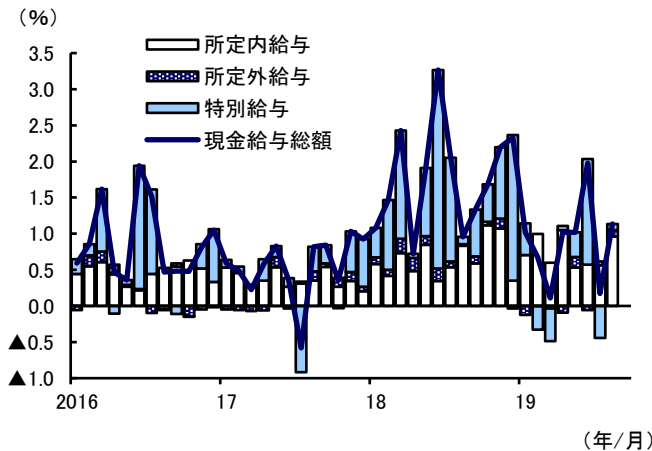
(資料)総務省を基に日本総研作成
(注)平均週間就業時間は、後方4四半期移動平均。

新規求人数



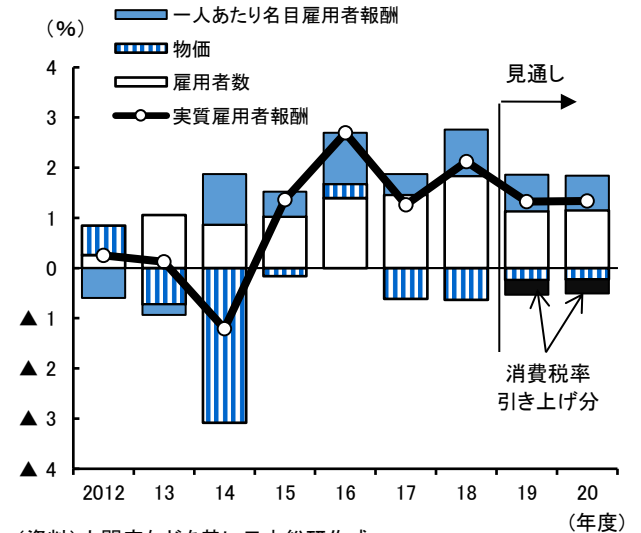
(資料)厚生労働省を基に日本総研作成
(注)後方12ヵ月移動平均。

一般労働者の現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成
(注)2018年1月、2019年1月に実施された調査対象企業の入れ替えにより生じたデータの断層を調整。

実質雇用者報酬(前年比)



(資料)内閣府などを基に日本総研作成

個人消費は緩やかに回復

◆駆け込み需要は限定的

消費増税を前に、9月には、家電や自動車などの耐久消費財や、化粧品・日用品などで駆け込み需要が発生。もっとも、今回の駆け込みは増税直前の1ヵ月に集中。四半期ベースの伸びでみれば、前回増税時と比べ、半分程度にとどまった模様。

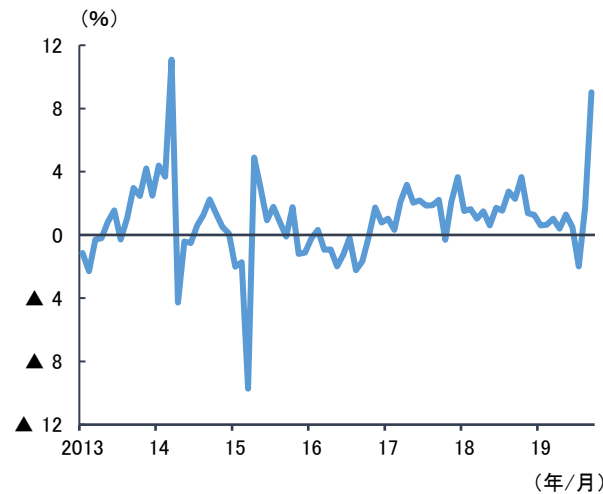
今後を展望すると、個人消費は緩やかな回復が続く見通し。深刻な人手不足を背景に所得の伸びが底堅いほか、教育無償化などの消費増税の負担軽減策で、増税によるマイナス影響も大幅に緩和される見通し。加えて、足許の株式相場の上昇も消費者マインドの改善を通じて、個人消費を下支えする見込み。

◆住宅投資は緩やかに減少

9月の住宅着工は、前月比+0.7%と3ヵ月ぶりの増加。都市圏を中心に再開発などに伴うマンション建設の増加が着工戸数を押し上げ。一方、持家や貸家は3ヵ月連続の減少。

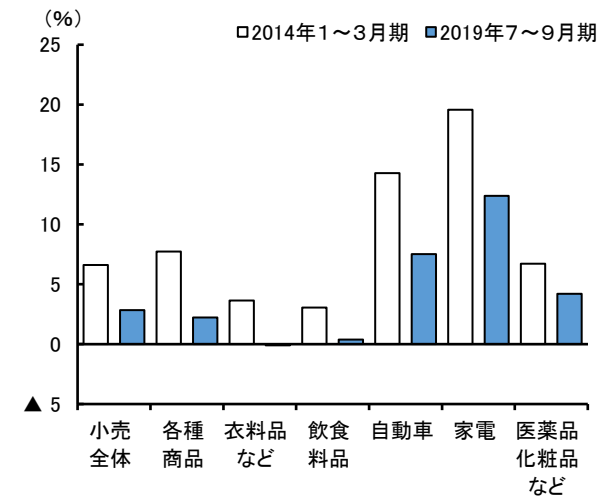
先行きを展望すると、消費増税前に駆け込み需要がみられた持家と分譲戸建て住宅は、当面、減少トレンドが続く見通し。もっとも、今回の増税は税率の引き上げ幅が前回より小さく、政府の需要平準化策も講じられたことから、駆け込み需要の盛り上がりは限定的。このため、反動による住宅着工の大幅な落ち込みは回避される見込み。

小売業販売額(前年比)



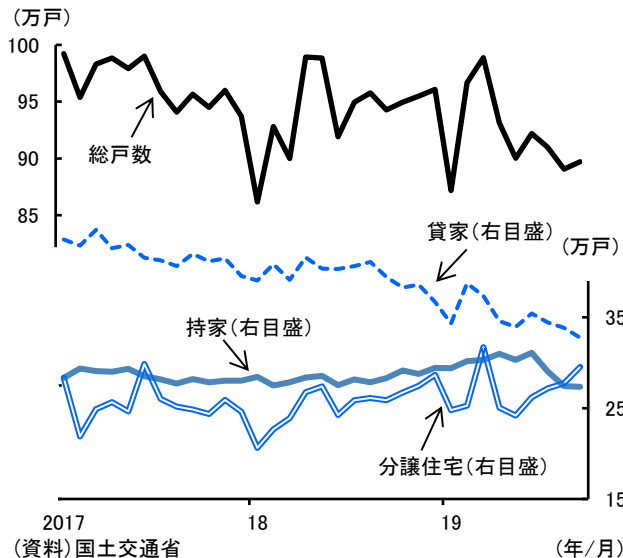
(資料)経済産業省を基に日本総研作成

消費増税直前期の小売販売(前年比)



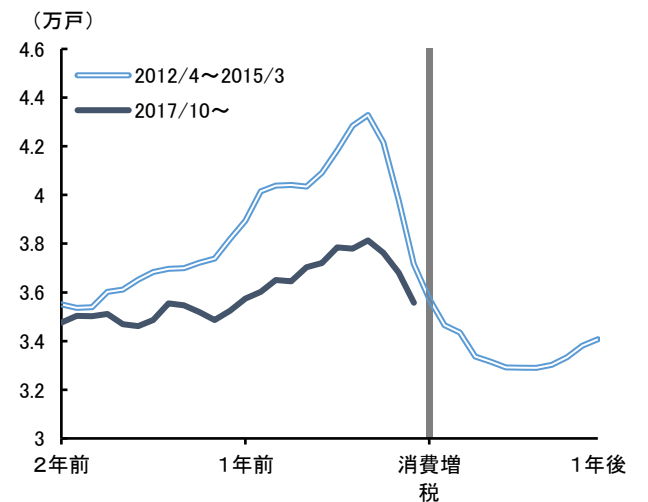
(資料)経済産業省を基に日本総研作成

住宅着工件数(季調値・年率)



(資料)国土交通省

消費増税前後の持家・分譲戸建て着工戸数



(資料)国土交通省

(注)季節調整値、後方3ヵ月移動平均。

(年/月)

トピック：DX関連で拡大が期待される研究開発投資

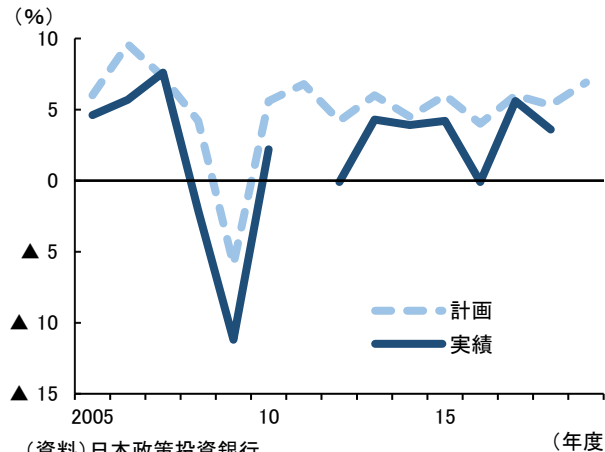
◆DXが研究開発投資をけん引

足許で企業の研究開発費が堅調に増加。この背景には、企業がDX（デジタル技術を活用して新しいビジネスを作っていくこと）関連の研究開発投資を積極化していることが指摘可能。実際、企業の情報通信（IT）分野の研究開発費は、2016年度から増加に転換。スマートフォンなどの競争力低下を受けた情報通信機械の研究開発費縮小という逆風は続いているものの、その他の業種がDXの実現に向けてIT分野の研究開発を積極化。輸送用機械（自動運転）、工作機械（スマート工場）など幅広い業種の企業がDXに取り組み。

◆先行きも拡大が期待

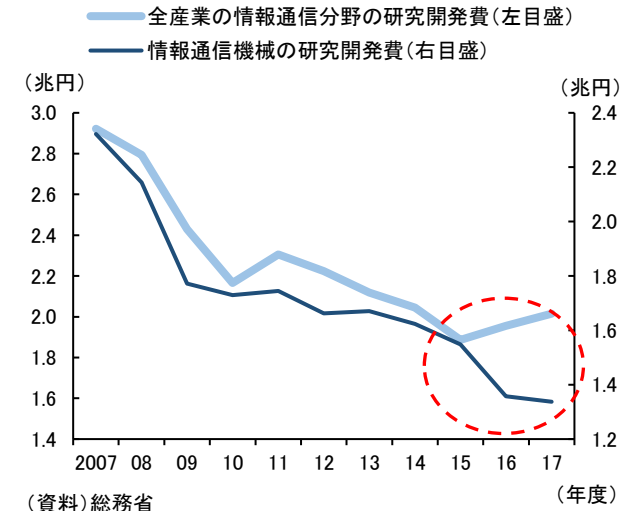
先行きも、企業の研究開発費は、当面、増勢が続く見込み。将来の環境変化への危機意識が強い企業ほど研究開発費を増加させる傾向にあることを踏まえれば、企業を取り巻く事業環境が変化するスピードが早くなるなか、より多くの企業が生き残るためにDX関連等を中心に研究開発を強化していく可能性大。さらに、企業が近年研究者の新規採用数を増やしていることも、中長期的に研究開発を強化する前向きな姿勢の現れと評価可能。研究開発費の増加は、設備投資をはじめとするGDPの押し上げに寄与し、わが国の重要な成長エンジンに。

企業の研究開発費の計画と実績（前年度比）



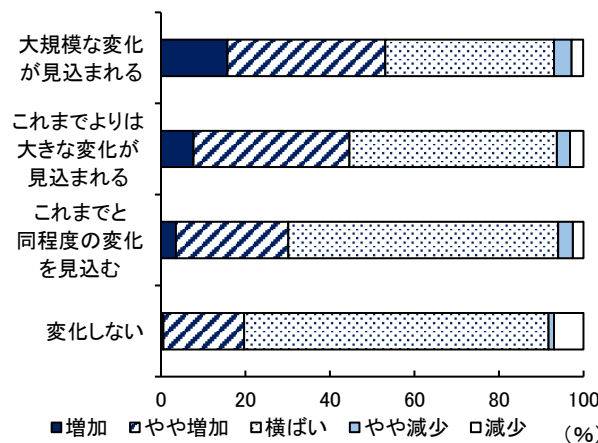
(資料)日本政策投資銀行
(注1)資本金10億円以上の大企業。
(注2)調査は毎年6月時点。2012年度調査以降は連結ベース。

情報通信分野の研究開発費



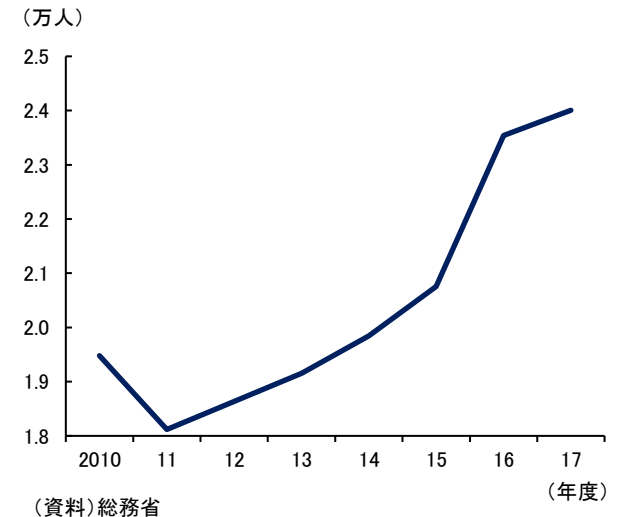
(資料)総務省

環境の変化への認識と研究開発費の関係



(資料)経済産業省
(注)調査時点は2018年12月。

企業の新規採用研究者数



(資料)総務省

内需にけん引される形で、緩やかな景気回復が持続

◆景気は緩やかに回復

先行きを展望すると、高めの成長の反動や消費増税の影響で短期的には減速感が強まる可能性があるものの、内需にけん引される形で、緩やかな景気回復が続く見通し。

輸出は、世界的なIT需要の底入れなどを受けやや持ち直すものの、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待薄。

一方、企業の設備投資は、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新、新技術の活用のための研究開発投資など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。

◆増税による消費の落ち込みも限定的

個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

結果として、2019年度の成長率は+0.8%、2020年度は+0.7%と、消費増税下でも底堅い成長が続く見通し。

わが国主要経済指標の予測値(2019年10月30日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2019年				2020年				2021年	2018年度	2019年度	2020年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
	(実績)		(予測)						(実績)			
実質GDP	2.2	1.3	0.7	▲2.0	1.3	1.3	1.0	0.7	1.2	0.7	0.8	0.7
個人消費	▲0.0	2.5	1.0	▲4.0	2.2	2.0	▲0.4	1.4	1.0	0.4	0.6	0.6
住宅投資	3.1	0.3	0.0	▲5.8	▲3.1	0.0	1.0	2.5	0.8	▲4.3	0.6	▲0.8
設備投資	▲1.0	0.8	2.6	▲0.5	1.9	1.6	1.8	1.8	2.0	3.5	1.3	1.6
在庫投資 (寄与度)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
政府消費	▲0.4	4.9	0.4	0.0	0.4	1.0	2.5	▲0.5	1.0	0.9	1.7	0.8
公共投資	6.1	7.2	0.5	0.0	▲2.5	▲0.6	0.7	1.6	1.3	▲4.0	1.9	▲0.1
純輸出 (寄与度)	(1.7)	(▲1.2)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.3)	(▲0.4)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)
輸出	▲7.6	▲0.1	1.3	1.7	1.4	1.4	2.6	▲1.2	2.0	1.5	▲0.9	1.4
輸入	▲16.0	6.9	1.8	▲1.0	2.1	2.4	0.6	1.3	1.6	2.1	0.2	1.3

(前年同期比、%)

名目GDP	1.1	1.3	2.0	1.7	1.1	1.3	1.1	1.3	1.2	0.5	1.5	1.2
GDPデフレーター	0.1	0.4	0.5	1.1	0.9	0.8	0.8	0.3	0.2	▲0.2	0.7	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.8	0.8	0.5	0.8	0.9	0.8	1.0	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.8	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	0.5	0.7
鉱工業生産	▲1.7	▲2.3	▲0.9	▲2.6	▲0.3	▲0.9	0.7	1.6	0.8	0.2	▲1.6	0.5

完全失業率 (%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.4	2.3	2.2
経常収支 (兆円)	5.95	4.51	6.04	4.41	7.68	6.23	7.20	4.17	6.53	19.24	22.70	24.13
対名目GDP比 (%)	4.3	3.3	4.4	3.0	5.5	4.5	5.2	2.8	4.6	3.5	4.1	4.3
円ドル相場 (円/ドル)	110	110	107	108	108	108	108	108	108	111	108	108
原油輸入価格 (ドル/バレル)	63	72	66	63	66	67	68	68	68	72	67	68

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

(注)2019年7~9月期のGDP(一次GE)の予測は反映せず。

海外経済の前提

(前年比、%)

	2018年	2019年	2020年
	(実績)	(予測)	
米国	2.9	2.3	1.8
ユーロ圏	1.9	1.2	1.3
中国	6.6	6.2	6.1

過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2018年度	2019年度	2020年度
	(実績)	(予測)	
8月号	0.7	0.8	0.8
9月号	0.7	0.8	0.8
10月号	0.7	0.8	0.7

物価の伸びは縮小、長期金利はマイナス圏で推移

◆物価の伸びは縮小

9月のコアCPIは、エネルギー価格のマイナス幅拡大を主に上昇幅が縮小。先行きは、需給面からの上昇圧力が強まるものの、エネルギー価格のマイナス幅が更に拡大することから、当面、前年比+0%台半ば（消費増税や教育無償化などの影響を除くベース）で推移する見通し。

◆金融政策の先行き指針を変更

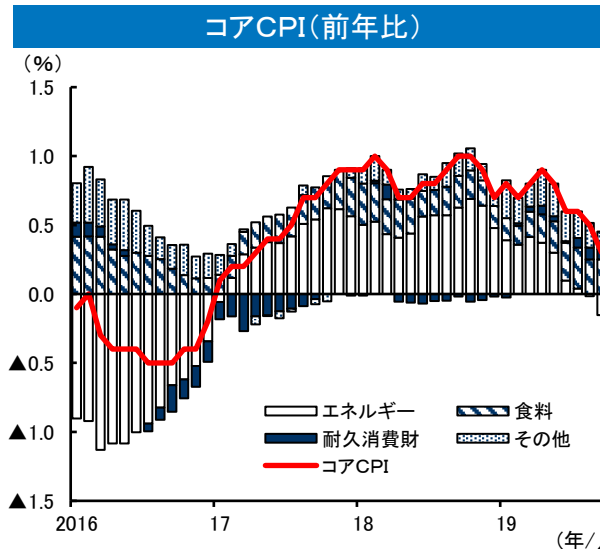
日銀は、10月の金融政策決定会合で、政策金利のフォワードガイダンスを修正。「少なくとも2020年春ごろまで、現在のきわめて低い長短金利水準を維持」としていた文言を「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準または、それを下回る水準で推移」に変更。

短期金利については、現行の目標水準（▲0.1%）を維持する見通しながら、世界経済の下振れリスクが顕在化した場合などには、短期金利を引き下げる可能性も排除しないとの方針。

◆長期金利はマイナス圏で推移

10月の長期金利は、上旬にかけて世界経済の減速懸念が強まったため、▲0.2%を下回る水準まで低下。その後は、米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らいだことなどから、▲0.1%台に上昇。

先行きは、世界的なリスク回避の動きや主要国中央銀行の金融緩和姿勢を背景に、現行水準近辺での推移が続く見通し。



(資料)総務省を基に日本総研作成

日銀の景気・物価見通し(前年度比)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.6~+0.7 <+0.6>	+0.4~+0.6 <+0.5>
7月時点	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.6~+0.9 <+0.8>
2020年度	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.7~+1.1 <+1.0>
7月時点	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+1.3 <+1.2>
2021年度	+0.9~+1.2 <+1.0>	+1.2~+1.7 <+1.5>

(資料)日本銀行

(注1)<>内は中央値。

(注2)2019、2020年度の消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化の影響を除く。

わが国主要金利の見通し

